

平成29年度 当初予算要求の概要

局・区名

産業振興局

要求総額

6,872

百万円

(対前年度予算 + 3.7 %)

局区予算要求方針

産業振興局では、都市成長の原動力となる産業の付加価値を高め、将来にわたる持続的な成長につなげていくため、市民・企業・関係機関などとの連携を図りながら、産業全般における各主体自らの「発意」を積極的に促すとともに、事業の効果検証を一層徹底するなど、着実に施策の推進に取り組んでいます。

平成29年度においては、市内事業所の約99%を占める中小企業の「稼ぐ力」を強化するための3つのイノベーションの推進をはじめ、継続的な企業投資の誘導、新たなビジネスの創造などを軸に、以下の取組を重点的に進め、中小企業をはじめとする地域産業の維持・拡大を図ります。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 中小企業支援の強化（3つのイノベーションの推進）

要求額

- ◎ 大手企業と中小企業の連携促進（製品・技術開発支援事業）
《プロダクト・イノベーション》 5 百万円程度
取組内容 大手企業と中小企業とのビジネスマッチングを通じ、協業による製品・技術開発を促進し、新事業の創出を図る。
- ◎ 生産合理化・経営革新のためのIoT導入支援事業（製品・技術開発支援事業）
《プロセス・イノベーション》 3 百万円程度
取組内容 中小企業のIoT、IT導入による生産合理化や経営革新の促進を図るため、セミナーの開催や専門家の活用、資金助成等を行い、新たなビジネスモデルを創出する。
- 健康医療産業分野への参入支援（経営サポート事業）
《マーケティング・イノベーション》 5 百万円程度
取組内容 健康医療産業分野の研究会を設立し、健康医療関連企業等と市内中小企業のビジネスマッチングを図り、成長産業分野への参入を促進する。

2 産業の持続的発展に向けた企業投資の促進

- ◎ 工業適地内の低・未利用地等利活用促進事業の創設
（企業投資促進事業） 20 百万円程度
取組内容 産業用地の確保・創出を図るため、工場適地に立地する工場内の低・未利用地等を、製造業者等に賃貸又は売却する事業者に対する補助制度を創設する。また、工業用地等の物件情報を提供する不動産仲介事業者に対し、成約時に奨励金を支払う制度を創設することにより、より多くの物件情報を集め、製造業者等の用地取得の円滑化を図る。

3 新たなビジネスの創造

- ◎ 泉北ニュータウンにおける起業支援事業
（産業振興新規施策企画調査事業） 9 百万円程度
取組内容 泉北NT再生の取組と連携し、職住共存の働きやすく暮らしやすいまちへの転換を図るため、集客施設に併設した起業家予備軍の活動・交流拠点を創設し、泉北NT周辺での起業を支援する。
- 健康医療産業分野への参入支援（経営サポート事業） 【再掲】

4 中小企業の海外販路開拓支援

- 堺ブランド構築戦略の策定（堺産品海外需要拡大事業） 22 百万円程度
取組内容 海外で和食ブームが広がる中、さらなる需要拡大が見込まれる包丁等の堺産品について、JETROと連携し、ブランド構築に重点を置いたプロモーションを行うとともに、海外での和包丁のメンテナンスサービス機能強化のため海外事業者を堺に招聘し研修を実施する。
- さかいグローバルEC研究会の創設（海外経済交流促進事業） 7 百万円程度
取組内容 国際電子商取引（EC）システムに関心を持つ市内中小企業を対象に研究会を立ち上げ、市内中小企業の新たな海外販路開拓を支援する。

5 まちの魅力向上につながる商業機能の充実

- ◎ 中心市街地魅力テナント創出事業(中心市街地活性化支援事業) 22 百万円程度
取組内容 中心市街地における商業活性化を図るため、チャレンジショップ事業を推進し、創業者支援や地域の賑わいづくりを図る。
- ◎ 個店魅力向上事業(経済振興指導団体事業) 7 百万円程度
取組内容 来街者に対する各種サービスなど新たな魅力づくりに取り組もうとする事業者に対して、公募・審査会形式により個店の魅力づくりを支援する。

6 産業を支える人づくり

- ◎ 女性雇用促進等職場環境整備支援事業(女性の活躍推進事業) 5 百万円程度
取組内容 女性の職域拡大や働きやすい職場づくりを推進するために、専用トイレや更衣室の整備など、職場における労働環境の改善に取り組む市内中小企業に対して、その整備費用の一部を補助する。
- さかいJOBステーション事業の充実 109 百万円程度
取組内容 さかいJOBステーションの移転とあわせて市内企業就業者定着支援事業を統合し、女性や若年者等の就労支援のさらなる充実を図る。

7 地域経済へ貢献する農業

- 地産地消の推進(「堺のめぐみ」の消費拡大)(地産地消推進事業) 3 百万円程度
取組内容 堺産農産物の市内流通・消費の拡大を図るため、生産者が出荷しやすく、また学校給食や量販店等の大口需要をはじめ飲食店等の小口需要に対しても安定的・効率的に供給できる集出荷物流システムのモデル実施を支援するなど、地産地消の推進を図る。
- 市民参加型モデル農園設置事業(農業担い手支援事業) 1.4 百万円程度
取組内容 農家や農作業経験者による農業指導により、市民が種まきから収穫までを行うことで農との関わりを深め、農業への理解、地産地消の推進を図るため、市民参加型農園を設置する他、認定農業者や農業後継者など担い手農家の育成をはかる。

8 都市の環境を支える農業

- ◎ ため池耐震性診断の実施支援(土地改良事業) (人件費) 百万円程度
取組内容 災害時に下流への影響が大きいと想定されるため池について、本市が地元調整を行いながら、大規模地震に対する耐震性能の調査・診断を府営事業として実施する。
- ◎ ため池安全安心向上促進事業(簡易防災テレメータ)(土地改良事業) 6 百万円程度
取組内容 災害時の管理体制の強化促進及び地域の安全安心の向上を図るため、下流への影響が大きいと想定されるため池について、府・市・ため池管理者がリアルタイムで水位等を監視できるシステムの導入を府営事業として実施する。

行財政改革の項目

1 事業の統廃合・見直し

効果額

- 市内企業就業者定着支援事業の見直し 8.9 百万円程度
取組内容 さかいJOBステーション事業に整理統合し、女性や若年者等の就労支援のさらなる充実を図る。
- 堺産品首都圏展示販売事業の廃止 7.8 百万円程度
取組内容 費用対効果などを勘案し、堺産品の首都圏におけるPR事業を廃止する。
- さかい起業チャレンジポート事業の見直し 4.0 百万円程度
取組内容 費用対効果などを勘案し、情報通信技術活用支援業務を廃止する。

2 外郭団体の経営改善による補助金の見直し

- 堺市産業振興センターへの補助金の削減 6.8 百万円程度
取組内容 ショップ・アピールの閉鎖とサイクルフェスタの廃止等。
- 堺市勤労者福祉サービスセンターへの補助金の削減 2.4 百万円程度
取組内容 経営自立化と会員拡大を推進し、補助金の依存割合を減少させる。

3 公有財産の売却

- 中安井町の土地売却 8.4 百万円程度